

福井県議会だより 第18号

1	9月定例会の概要	10～12	特別委員会
2～3	代表質問	13	閉会中の委員会活動
4～7	一般質問	14～15	高校生県議会
8～9	常任委員会	16	議案等議決結果



H29.8.4 第3回高校生県議会P14に掲載

9月定例会の概要

9月定例会は、9月5日に開会し、9月28日までの24日間にわたって審議を行いました。

開会日には、知事から補正予算案を初め9件の議案が提出され、本会議での提案理由説明の後、総括及び部局別の全員協議会を開催し、主な議案の説明を受けるとともに、内容確認などの質疑を行いました。

知事は提案理由説明の中で、大飯発電所3、4号機の再稼働について「地元おおい町の考えや県原子力安全専門委員会の審議状況、今県議会の意見をもとに、県民に信頼を得られる判断をしたい」と表明しました。

また、新たな恐竜博物館について「現在の恐竜博物館の地域経済等への効果を検証した上で、立地場所、規模等について検討した。現時点において、立地場所の候補地として、現在の博物館の隣接地または近接地が望ましい」との考えを示しました。

このような提案理由の説明を受け、今定例会では、原子力行政、観光行政、教育行政などに議論が集中しました。

特に原子力行政の関係では、大飯発電所3、4号機の再稼働に関し、県議会として9月21日に現地視察を行い、新規制基準

に基づいた安全向上対策の実施状況の確認を行いました。また、22日には、全員協議会を開き、資源エネルギー庁、内閣府及び原子力規制庁から原子力発電所の防災対策や新規制基準に基づいた審査結果などについて説明を受け質疑を行いました。このよう活動を経て閉会日には「原子力発電所の安全・安心の確保を求める意見書案」が提出され、採決の結果可決されました。

今定例会では、直面する重要課題について議員間でも活発に議論を行い、この意見書案のほか、北朝鮮ミサイル発射問題や道路整備予算の確保についてそれぞれ対応を求める2件の意見書案や、選挙運動用ビラの公営にかかるとの誘致にかかる決議案1件の計5件が議員提出議案として上程されました。

このような審議を経て、閉会日には、教育委員会委員の任命に同意に係る議案等3議案が追加上程され、12月定例会までの継続審査とした決算認定に係る2議案を除く計10議案に可決または同意しました。あわせて、請願2件、前述の議員提出議案5件についてもそれぞれ採決を行い、今定例会に付議された案件の審議を終了しました。

◆代表質問

県会自民党

田村 康夫 議員



知事の政治姿勢について (大型公共投資)

問

第2恐竜博物館建設に関し、立地場所については今まで議会の議論を踏まえて選定していく姿勢であったが、6月定例会で具体的な議論がなかったにもかかわらず、今回、現施設への隣接を提案してきたことは、議会軽視以外の何ものでもない。そもそも、90億円を投入してまで必要な施設なのか、徹底的な議論と総括がなされていない。

2月に提案された調査費は、いまだ

答

必要性の理解ができず、県民からは減額修正すべきではなかったかとの意見もある。また、恐竜博物館にさらに数十億円も使うのであれば、もっと生活の質を維持してほしいとの要望も多い。大型公共投資に係る県の方向性や政策決定の判断は、誰がどこでどのような議論をし、練り上げているのか伺う。北陸新幹線敦賀開業を控え、環境が大きく変化するこの機会を捉え、県の魅力を次の段階に高めるための投資や工夫が必要である。こうした未来への投資は、財政運営の影響等も考慮し、限られた財源の中で予算案を編成しており、議会と議論を重ねながら、よい結果を出していきたい。恐竜博物館はこの10年間で実績が拡大し、広く話題を得る施設となった。次の飛躍に向け、公論を行いながら県民の期待に応えることが我々と議員の皆さんの役目であると考えている。大いに議論し、よい方向を出していきたい。

教育行政について

問

6月定例会での意見書可決を受け、英検加点後の上限を100点に見直したことは一定の評価をしたが、中学では習わない英検

答

準2級、2級取得者への加点が課題として残っている。そもそも受験に絡ませる必要があるのか、他の教科の検定等は加点しないのかという疑問も払拭できていない。また、県が学力・体力日本一を掲げる結果、生徒は学力調査のための勉強を強いられ、教員も仕事量がふえている気がしてならない。公教育のあり方を再考すべきではないか。

新たに就任した教育長は公教育のあり方についてどのような考えを持ち、来年度以降の入試制度をどういったメンバーで、どのような方向で議論・検討していくつもりなのか、所見を伺う。

本県は、多様な選択肢のある都会と異なり、スポーツや芸術、学習の充実を求める子供や保護者の期待に公立学校がこたえていく必要がある。学力・体力ともに全国トップクラスの県であるからこそ、新たなチャレンジも可能と考えており、今後も、生徒一人一人のニーズに応じた教育も全国に先駆けて進めていく。

高校入試制度については、制度の安定性の観点から3年は実施したいと考えている。今後は入試結果や国の大学入試改革の状況、高校入学後の英語力

の向上を見た上で、中学校や高校の校長等と議論していくが、新たな見直しをする場合は議会に説明をする。

県会自民党

鈴木 宏紀 議員

原子力行政について



問

原子力規制委員会は、大飯3・4号機の新規制基準適合を認める審査書を決定したが、再稼働には地元自治体の同意が前提となる。資源エネルギー庁が県庁を訪れた際、藤田副知事は、国民理解活動の積極的展開、中間貯蔵施設の県外立地、原子力政策の方針の明確化、嶺南地域振興への積極的な関与の4点を求めた。これらは知事の同意の条件と考えられるが、国民理解は不十分であり、中間貯蔵施設は事業者の動きが見えず、エネ

ルギー基本計画は見直しを始めた段階であること等を考慮すれば、条件達成の判断は知事次第となる。

知事は提案理由で、国の考えを確認した上で、おい町の考えや県原子力安全専門委員会の審議状況、今定例会の意見をもとに判断すると述べたが、大飯3・4号機安全対策工事等の現状認識、再稼働同意判断に至るまでの手続について、スケジュール感も含め、所見を伺う。

答

大飯3・4号機は、原子力規制委員会の安全審査、安全性対策の工事が終了し、今後、使用前検査が行われる。県としては、原子力安全専門委員会において、国の安全審査や工事の安全対策の内容について、技術的・専門的な観点から安全性が確保されているか確認していく。

また、経済産業大臣に対し、原発の必要性や安全性に関する国民理解の促進、使用済燃料の中間貯蔵施設の県外への立地、嶺南地域振興への積極的な関与について要請しており、最終的に国の考え方を確認する必要がある。その上で、おい町の考えや、県原子力安全専門委員会での審議状況、今定例会での議論と意見をもとに、県民に信頼を得る判断をしていきたい。

※ 質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

民進・みらい
辻一憲議員



知事の政治姿勢について
(人口減少問題)

問

本県の合計特殊出生率は平成27年の1.63から28年は1.65に上昇した。同じ日本海側の島根県は、子育てしながら働いている女性の割合が全国で最も高く、島根県人口ビジョンでは、2040年までに2.07を目指すとしている。また、同県には、日本一高い出生率を誇る邑南町があり、出生率は2.65である。特筆すべきは、町が公立病院の産婦人科・小児科専門医の常勤による24時間365日の救急受付、第2子以降の保育料完全無料化など、「日本一」子育てしやすいまちづくりを行っていることである。

当方は希望出生率1.8を目指すという国の方針とその対策に対する評価

および平成27年から28年に合計特殊出生率が0.02ポイント上昇した本県の取り組みに関する評価と今後の課題を伺うとともに、本県でも合計特殊出生率2.07を目指すことを打ち出すよう提言するが、知事の所見を伺う。

答

県では、平成27年10月に策定した「ふくい創生・人口減少対策戦略」において、合計特殊出生率の全国トップクラスの維持を目指すとしている。

本県における合計特殊出生率の上昇は、全国に先駆けて実行してきた「めいわくありがた縁結び」、「新ふくい3人っ子応援プロジェクト」などの結婚・子育て支援策により、出産・子育てへの安心感につながった結果であると思う。出生率の低い東京への人口集中の是正等により、地方の活力を生み出し、国全体として出生率の向上を目指すことが重要である。

労働行政について

問

知事は、6月定例会での私の一般質問に対し、「現行の最低賃金制度は大都市と地方の格差が拡がる仕組みである」、「県としては是正を国に要望していく」と答弁され

た。ぜひとも地域格差是正に向けて頑張ってもらいたい。

平成29年度の最低賃金の目安となる額は、6月の中央最低賃金審議会での全国平均で25円の引き上げが決まり、各ランクは東京都や大阪府などAが26円、本県が入るCは24円となった。これを受け福井県最低賃金審議会は8月に協議、目安通りの24円引き上げの778円に決定した。最低賃金800円の確保に向けては前進だが、全国的に見れば知事が指摘した通り、またも都市と地方で格差が広がる結果となった。

答

今年度の最低賃金の改定額については、平均で25円と過去最大の上げ幅であり、本県も24円増の778円となったが、都市と地方の最低賃金の差は広がり、一向に是正されていないと受けとめている。

県としては、最低賃金の格差について、産業政策、貧困対策および都市と地方の人の移動の観点から考え、さまざまな関係省庁に働きかけ、考え方を伝えて、問題提起していきたい。

一般質問

質問と答弁ごとの音声データの掲載について

福井県議会では、代表質問および一般質問について、従来のライブ中継や録画中継に加え、音声データを質問と答弁ごとに分割し、本会議終了後、ホームページに掲載し、全ての質疑およびその答弁の内容をわかりやすく速やかに情報提供することとしておりますので、ぜひご利用ください。

○アクセス方法 福井県議会ホームページトップ画面から

- 「インターネット中継」の中の「県議会質問・答弁内容」をクリック
- 一覧表の議員名をクリック
- 「質問要旨・内容」または「答弁内容」の「音声データ」をクリック

青少年の

相談体制の強化

西本 恵一 議員
(公明党)



問

学校でのいじめなどの相談について、主に電話による受付で対応しているが、最近の若年層はラインなどのSNSの活用が圧倒的に多く、ラインを使った相談には10代の青少年が気軽に参加できる効果が期待される。文部科学省においてもSNSを活用した相談体制の構築を強く求めており、10代に身近なラインなどをを用いた相談窓口を開設するよう提案するが、所見を伺う。

答

ラインなどのSNSは、子供たちのコミュニケーションツールとして急速に普及しており、文部科学省はSNSになじんだ子供たちから早期にいじめ等を発見する相談事業の調査研究を打ち出している。しかし、短文での相談内容の把握や、なりすましへの対応等の課題もあるため、県としては、国の動向等を見ながら、SNS等を活用した相談窓口の開設について慎重に検討していく。

その他の質問事項

○住宅確保要配慮者支援、介護行政

「いちほまれアスリート

応援隊」結成の提案

清水 智信 議員
(県会自民党)



問

いちほまれの名前の由来は「一番誉れ高き米」であるという聞き、一番誉れ高き金メダルやチャンピオンを目指すアスリートが頭に浮かんだ。米は体の資本でアスリートのイメージにぴったりであるし、ロゴマークも金メダルのようなものである。オリンピックメダリストや各種競技のチャンピオンなど、さまざまなアスリートを集め、「いちほまれアスリート応援隊」をつくってはどうかと考えるが、所見を伺う。

答

いちほまれのブランド化を進めるには、さまざまな分野の皆さんの応援や協力を得ることが大事である。アスリート関係では、100メートル走で日本人初の9秒台を記録した桐生選手にいちほまれを贈呈したところであり、これを機に応援団になってくれることを期待している。今後とも、幅広い分野の方々から応援してもらええる仕組みづくりを行い、JA等と一緒に進めていきたい。

その他の質問事項

○スポーツ大会・コンベンション誘致等

フリーゲージトレイン

開発遅れの対策

笹岡 一彦 議員
(無所属)



問

知事はフリーゲージトレイン(FGT)の導入が困難な場合、違う手段を準備しないといけないとの意向を示したが、国土交通省はFGT開発存続の結論を出さず、来年度予算概算要求に開発費を10億円計上した。県民の利便性を確保するため、国土交通省に対し、どのような違う手段を求め、どのような方向性で進めたいのか、北陸3県等で連携し取り組んでいく用意はないのか、所見を伺う。

答

現在、FGT導入の見通しは立っていない。導入されず敦賀駅で乗り換える場合、本県にとつて関西方面との時間短縮効果は余り感じられなくなる。また建設財源の影響を考慮すると、特急の乗り入れは一定の区間とすることが有効かと考える。与党検討委員会において導入の採否を早期に明らかにするとともに、特急乗り入れについて県民益が最大限に確保されるよう検討を要請したい。

その他の質問事項

○芦原温泉駅への「かがやき」の停車等

地方再犯防止

推進計画の策定

中井 玲子 議員
(無所属)



問

法務省によると、刑務所を出て2年以内の再入所率や再犯率は年々上昇しており、再犯防止が大きな課題となっている。昨年施行された「再犯の防止等の推進に関する法律」において、都道府県および市町村は、国が策定する再犯防止推進計画を勘案し、地方再犯防止推進計画を定めるよう努めなければならないと規定されている。既に策定に向け検討会を開催した県もあり、本県においても検討すべきと考えるが所見を伺う。

答

平成28年の本県の刑法犯認知件数は少ない方からみて全国第4位、人口1,000人当たりの同件数も同じく全国第9位と、犯罪の少ない県となっており、再犯者数も同じく全国第4位である。

国からは、年内に再犯防止推進計画を策定する予定と聞いており、今後その内容を十分確認し、本県の推進計画の策定について検討していきたい。

その他の質問事項

○若者の交流促進 等

恐竜博物館の

現状と今後

井ノ部 航太 議員
(希望ふくい)



問

世界に誇る恐竜王国である福井を特色ある恐竜学的一大拠点とすることは大変意義深いことであるが、国内外の研究者が恐竜博物館に対して求めるニーズはどこにあるのか。また、恐竜博物館が世界トップレベルの恐竜学術研究・情報発信センターになるという目標を達成するためには、新たにどのような機能が求められていると考えるか、所見を伺う。

答

恐竜博物館に対しては、東アジアを中心とする恐竜学の情報発信や最先端の発掘技術の提供、若手研究者の育成等に関するニーズが極めて高い。今後、世界トップレベルの恐竜学研究・情報発信センターとしての機能を発揮するためには、研究者育成を図る県立大学と連携して国内外での研究発掘等を強化し、最先端の研究成果を発信していくとともに、恐竜学専攻の学生等の研修機会を充実させることなどが必要と考える。

その他の質問事項

○アンテナショップ情報発信機能向上

児童相談所における

相談体制の強化

西畑 知佐代 議員
(民進・みらい)



問

児童相談所で扱う児童虐待の相談件数が年々増加しており、相談体制の充実が必要である。児童福祉司等の増員については、児童福祉法においても、配置等について体制強化を図ることとされている。子供たちが抱える問題の背景にある家庭環境や社会環境に対しては、専門的な知識や技術を持つ人材の増員が必要であり、今後、相談体制の強化をどう図っていくのか、所見を伺う。

答

県では、今年度、児童福祉司を3名増員して17名にし、また、児童心理司を2名増員して9名配置の体制にした。

今後、できるだけ早期に相談に応じたり、いろいろな事態が比較的初期の段階で解決が図られるよう、児童相談所に直接つながる3桁ダイヤル「189」の周知を徹底する。また、国の配置基準に基づき、児童福祉司、児童心理司の配置を計画的に進めていく。

その他の質問事項

○いじめ対策 等

高校入試における英語

宮本 俊 議員
(県会自民党)



問

英語がコミュニケーションの道具である以上、「話す」「書く」能力は重要であり、その強化が必要であるならば、授業を変える必要がある。これが多忙化を極める教員に負荷となるのであれば、現行の文法や読む力の育成・強化に割かれた資源を「話す」「書く」能力のために再配分することも必要だと考える。新しい授業プログラムの再構成について、どのように考えているか、所見を伺う。

答

文法を学び、英文和訳をするスタイルの授業だけでは英語を使う力が身につかないため、話す力や書く力の育成を目指した授業改善を行っている。また、ALTを全中学校、高校に配置して、授業内外で生徒が英語を使う環境を整備している。英検等で測定した結果によれば、本県は全国トップクラスを維持し、使える英語力の育成に成果が得られていると考えており、引き続き、実用的な英語力を一層高める授業改善を進めていく。

その他の質問事項

○IoT・AIの普及、人手不足対策

琵琶湖若狭湾快速鉄道
整備基金の活用

力野 豊 議員
(県会自民党)



問

嶺南地域は嶺北地域と比べて人口減少率が高く、原子力産業関連の移住者が県外に流れて消費人口はさらに落ち込んでいる。新幹線ルート決定を受け、琵琶湖若狭湾快速鉄道整備促進運動を中止したことから、県と嶺南6市町で積み立てた基金の活用策の検討が進められているが、嶺南振興という所期の目的からすれば、嶺南地域の連携施策に活用すべきと考えるが、所見を伺う。

答

嶺南各市町からは、北陸新幹線敦賀開業等に向け、二次交通の充実やまちづくり等、嶺南地域の活性化に資する事業に活用してほしいとの要望が出されている。

新幹線によって新たに生まれる大きな人の流れを嶺南地域の活力につなげていくことが重要であり、基金の活用について、嶺南各市町の意見等を聞いた上で、県として検討を行い、議会とも協議しながら結論を得ていきたい。

その他の質問事項

○原子力政策 等

総合グリーンセンター
の機能強化

長田 光広 議員
(県会自民党)



問

総合グリーンセンターは、特に家族連れなどに人気であり、無料で楽しめる欠かせないスポットとして県民にも広く認知されている。そこで、老朽化した建物を改修し県産材を活用した子どもが楽しめる空間の整備や、働きながら少しの時間を活用できる余暇の楽しみとして根付きつつあるガーデニングへの支援など、さらなる機能強化を考えてはどうか、知事の所見を伺う。

答

総合グリーンセンターでは、今年度、木材、花卉、造園業界等の人材育成の拠点整備に着手し、今後は、子どもが木のおもちゃで木と触れ合う場所をふやす。また、著名なガーデナーや花の専門家等による県民向けの講座を開き、SNS等を活用して、年間を通したイベント情報を切れ目なく提供することにより、一層多くの県民が集う場所として機能強化していきたい。

その他の質問事項

○嶺北地域での大規模園芸施設整備 等

被ばく線量の
計算と公表

細川 かをり 議員
(無所属)



問

北朝鮮は、ミサイル発射事件を繰り返し、今月2日には核実験を行った。日本がミサイルの被害に遭うなど絵ぞらごとだと思いたい。残念ながら現実の脅威である。県でも、国民保護訓練でミサイル攻撃を想定されるとのことであるが、国に対し、ミサイル等飛来の場合の事故を仮定した県民の被曝線量計算を行い、公表することを強く求めてほしいが、知事の所見を伺う。

答

北朝鮮の弾道ミサイルの問題は、安全保障、国防に関する大事な事項であり、外交努力など、さまざまな対応を行うことが大前提である。ミサイル飛来の場合の原子力の安全については、国の専門的な見地から、何が問題となりどのような対応が考えられるのか、国みずからこの問題を明らかにすべきであり、我々としては必要な確認を行い、また要請していく。

その他の質問事項

○原子力行政 等

老老介護の現状と
今後の対応

大久保 衛 議員
(県会自民党)



問

2016年の国民生活基礎調査によれば、介護が必要な75歳以上の方を75歳以上の方が介護する世帯の割合が初めて3割を超えた。介護する側の負担も大きく、介護者へのケアも重要になっている。老老介護の割合は、今後まだまだ高くなると考えられ、近い将来を見据えた対応が必要である。現在の本県の老老介護の実態はどのような状況にあり、今後どう対応していくのか、所見を伺う。

答

本県では、三世帯同居や近居が比較的多いことから、他県に比べ老老介護は少ない状況にあるが、増えていくことが予想されている。現在、75歳以上の夫婦のみの世帯数は約9,000世帯あり、この中で何割かはそうした世帯があると考えられる。今後の老老介護の増加に対応するため、市町から事情をよく聞き、本年度策定する県の第7期介護保険事業支援計画の中で支援策を検討していく。

その他の質問事項

○外来種対策、投票率向上策 等

高校入試英語配点 見直しの課題と今後

野田 富久 議員
(民進・みらい)



問

配点による英語偏重を一部改善し、検定前の研修を導入するという今回の見直し努力は

評価するが、高校入試が中学校の学力の熟度を審査するという原則から逸脱し、学習指導要領でも求めている高校レベルの英語力を評価、加点するという根本の問題には応えていない。

また、ゆとりある家庭、塾すら行けない郡部地域などの不公平の解消についても答えていない。見解を求める。

答

中学3年生の希望者を対象に英検講座を開催し、県独自のテキストを配付するとともに、ラジオ講座の活用法を紹介するなど、受験生を支援していく。また、来年度から受検料の補助回数を増やし、経済的負担を軽減していきたい。

今回の見直しや英語力向上の施策により、英語教育のさらなる底上げを図り、子供たちが高い目標に向かって努力し、力を伸ばす教育を進めていく。

その他の質問事項

○第2恐竜博物館建設等

福井震災70周年を 迎えるに当たって

小寺 惣吉 議員
(県会自民党)



問

熊本・大分地震が発生し、多くのの方がけがをされ家を失い、避難を余儀なくされている。

こうしたことを踏まえ、震災から立派に復興した福井県として、福井震災70周年の節目となる平成30年6月28日に震災記念式典などの特別なイベントを開催し、震災の記憶を今後も継承するとともに、県民全体で防災に対する意識を高めるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

尊い県民の命が失われた福井地震の教訓を風化させないため、10年目の節目ごとに記念事業を実施し、60周年の際には福井市、坂井市と共催で、減災に係るまちづくりの講演会等を行った。この10年間にも東日本大震災や熊本地震等の地震災害が発生し、福井地震の教訓を後世に伝えていくためにも、70周年となる来年度、どのような事業を行うか、今後十分検討していきたい。

その他の質問事項

○稲作農業の展望、高校の生徒数減少

産休・育休職員の 代替職員不足

山本 正雄 議員
(民進・みらい)



問

多くの学校では、産休や育休の代替職員が見つからない。発達障害や手のかかる児童生徒が多く、サポートする人がいない。

県教委や市教委は、学校で教員や講師を見つけてほしいとのことで、必死に探すが見つからないとのことである。県教委が、一定数をプールしておき、産休、育休等に対応して派遣できる体制をつくり、教育に万全を期すべきと思うが、現状認識と今後の方針を伺う。

答

産休や育休の代替者については、年度当初に講師を配置している。年度途中に病休等で代替者が必要となる場合については、民間の雇用状況の改善等により、従前のような人材の確保が困難になってきており、代替者がすぐに見つからないこともあるが、できる限り対応していく。今後、市町教育委員会と情報を共有しながら、退職者等を活用して人材の確保に努めていく。

その他の質問事項

○高速交通体系の整備に係る課題等

北陸新幹線と 第三セクター

佐藤 正雄 議員
(日本共産党福井県議会議員団)



問

平成34年度末の北陸新幹線敦賀開業と北陸本線の第三セクター化が目前に迫り、知事と

JR西日本社長がトップ交渉をし、大事な点での道筋をつけることが必要である。第三セクターとして引き受ける北陸本線の資産すべてについて、もともと国有財産であったことや、予測される第三セクターの厳しい経営を考慮すれば、無償で譲渡するよう求めるべきではないか、知事の見解を伺う。

答

並行在来線の安定的運行と健全な経営を図るためには、鉄道資産の取得費を極力抑えることが重要で、これまでも無償または低額での譲渡を要望している。先行県では、低額での譲渡や譲渡前の修繕を求めるなど、財政負担の軽減に努めている。国の財政支援として、JRからの譲渡資産の取得費の45%の交付税措置が講じられているが、できる限り低額での譲渡をJR西日本に求めていく。

その他の質問事項

○原発再稼働、教育行政等

総務教育常任委員会

○総務部、国体推進局及び選挙管理委員会関係

県立大学について論及があり、「地域密着型であると同時に、世界に目を向けながら、研究や情報発信ができる大学であるべきだ。高等教育と研究の2つの分野において、さらに積極的な取り組みが必要である」との意見に対し、「県民共有の財産として、頼りになる大学、福井の元気を支える大学を目指している。今後のあり方については、現在、第三期中期計画策定の準備をしているため、委員の意見を踏まえて学内で検討していく」との見解が示された。

このほか、「国体におけるボランティア」等の質問があり、対応等が示された。



県立大学

○総合政策部、会計局、監査委員及び人事委員会関係

福井県県民社会貢献活動推進計画の改定について論及があり、「ボランティア活動の促進については、年代層に応じて対策を変えるべきである」との意見に対し、「それぞれのライフデザインの中で考えてもらえるように進めていく」との見解が示された。また、人口減少対策と社会貢献推進の関係についての質問に対し、「人口が減少した社会を維持するための適応戦略のひとつとして、今回の計画の中で、互いに助け合う姿を打ち出していきたい」との見解が示された。

○教育委員会関係

高校入試における英検の導入について論及があり、「意見書を踏まえ、制度が見直されたが、中学校では習わない部分を加点の対象とすることには、なお課題が残る。撤回する考えはないか」との指摘に対し、「生徒たちの努力に力に与えるとともに、中学校の学習の範囲内で100点をとれる制度に見直しを行った。さらに見直しをするためには、3年間は必要であり、今回の制度を撤回する考えはない」との見解が示された。

このほか、「県立高校の再編」等の質問があり、対応等が示された。

厚生常任委員会

○安全環境部関係

北朝鮮のミサイル対策について論及があり、「ミサイルを想定した訓練を初めて行うとあるが、時期や内容について伺う」との質問に対し、「先日の北朝鮮からのミサイル発射の際の防災無線の障害等の課題を整理した上で、初動体制などを中心とした訓練を実施したい。また、最近の情勢を踏まえ、できる限り早く実施できるよう調整していきたい」との見解が示された。また、「ミサイルを想定した国民保護訓練について、原発立地以外の市町も含め、県内全域を対象に実施してはどうか。また、1日でも早くPACI3を配備するよう、国に要望してはどうか」との質問に対し、「国民保護訓練は毎年実施しており、大体全市町を一回りしているが、訓練は繰り返し実施するので、市町と相談しながら検討していく。また、PACI3は国内に多くあるわけではなく、さらに重要施設も都市部など各地にあり、原子力発電所も立地県共通の問題である。最終的には防衛全体の中での国の判断になるが、機会があれば要請していきたい」との見解が示された。

このほか、「原子力発電に対する国民理解」等の質問があり、対応等をた

○健康福祉部関係

国民健康保険制度の改革について論及があり、「市町の国民健康保険の赤字解消と保険料の算定方式の移行期限はいつか。県としての大まかな目安がなければ、市町の議論が進まないと思うが、どうか」との質問に対し、「市町ごとに状況が違うため、県において統一の目標年次等は設けない方針である。各市町が策定した計画に沿って段階的に進めていくものと考えている。今回の運営方針の期間内で推移を見極め、3年後の見直しの際に再検討したい」との見解が示された。

このほか、「高齢者の虚弱予防」、「医療計画と2次医療圏の見直し」等の質問があり、対応等が示された。



虚弱予防

産業常任委員会

○産業労働部及び労働委員会関係

人手不足対策について論及があり、「高校によっては、点数で足切りされ、希望する企業に応募できないことが高校生の早期離職につながっているのではないか」との質問に対し、「本県の高卒の離職率は全国平均に比べて低いものの、離職をいかに減らしていくかは重要な問題である。高校における進路指導の状況等を確認の上、他部局とともに取り組んでいく」との見解が示された。

このほか、「アンテナショップ」等の質問があり、対応等が示された。



○観光営業部関係

新たな恐竜博物館について論及があり、「恐竜博物館には年間90万人の来館者があるにもかかわらず、一人当たりの消費額が少なく、地元経済に波及していない。90万人の消費が受け止めきれなくなった時点で、次のステップに進めばよいのではないか」との質問に対し、「高速交通体系が整備される中で、近隣の県に対抗していくため、新たな恐竜博物館の整備により、福井のブランドを最大限に生かしたい」との見解が示された。また、ほかの委員からも「経済波及効果の面から考えると、より人が集まる場所に建てるべきではないか」との意見が述べられた。

○農林水産部関係

このほか、「幕末明治福井150年博(仮称)の実施計画(案)」等の質問があり、対応等が示された。

学校給食への地場産野菜の提供について論及があり、「地域農業を守っていくため、年間を通じた学校給食への地場産野菜の提供を進めてもらいたい」との質問に対し、「野菜の生産については、十分に検討しているが、貯蔵施設や学校給食との価格等の調整が今後必要になってくる」との見解が示された。

このほか、「いちほまれ」の収量見込みと販売価格等の質問があり、対応等が示された。

土木警察常任委員会

○土木部関係

入札制度改革について論及があり、「災害時の応急工事や除雪などを担う地域の建設業者の育成には、それを支える入札制度が大事であり、一定金額までは指名競争入札の導入が必要ではないか」との質問に対し、「入札制度については、全国的な談合問題を契機とした全国知事会の提言を受けて、平成20年度から、設計額250万円以上は一般競争入札となっている。地域の業者育成の観点から、今後、地域限定の小規模工事の発注金額の上限を見直すことを検討したい。また、国において、災害復旧に限り指名競争入札での運用を考えていることを踏まえ、県でも検討したい」との見解と対応が示された。

○公安委員会関係

このほか、「建設業の人手不足」等の質問があり、対応等が示された。

高齢者の交通事故状況及び運転免許返納について論及があり、「高齢者の交通事故が多いと言われているが、高齢者が加害者になる場合が多いのか、被害者になる場合が多いのか」との質問に対し、「ことし8月末現在では、交通死亡事故30件のうち、高齢者が加害者になったのは6件、高齢交通弱者が被害者になったのは10件である」との見解が示された。これに対し、委員からは、「一般的に高齢者が加害者になる場合が多いと認識されている。自動車の運転免許返納については、実態を明確に示し、高齢者の生きがいなども考慮した上で、そのあり方について考えるべきではないか」とただしたのに対し、「発生件数など正確に伝えていくことも重要だと認識しているが、高齢運転者が加害者となる件数は増加しているため、運転免許返納については、本人の意思を最大限尊重しながら対応していきたい」との見解が示された。



反射材貼付活動の様子

予算決算特別委員会

○原子力行政

大飯発電所3、4号機の再稼働の必要性について知事の考えをただしたのに対し、「おい町長の考え、県原子力安全専門委員会の審議状況、県議会の意見をもとに判断する」との見解が示された。これに対し、「県議会の現地視察や全員協議会では再稼働に反対の議論はなかったと認識している。知事が考えている条件が整った場合には再稼働を判断されるものと理解しておく」との発言があった。

また、「再稼働は、国の広域避難体制の確立、広域避難訓練の実施を前提に判断されるべきであり、ぜひ広域避難訓練を実施してもらいたい」との意見が述べられた。

○観光行政

恐竜博物館のこれまでの総括について、「観覧料など館内で消費された実質観光消費額は約73億円に過ぎず、県の説明と10倍の開きがある。また、恐竜博物館の開館から今日までの収支は約247億円の赤字、年間平均6.8億円の赤字、減価償却を入れなくても約4億円の赤字になる」との指摘がなされた。さらに、「観光は大きな経済

波及効果があるというが、限られた観光業者間の話であり、人口減少対策や地域への効果は疑問である」との意見が述べられた。

また、第2恐竜博物館の建設について、事業計画が出ておらず、面積が3分の2ふえるから来館者が3分の2ふえるというレベルの資料しか出ていない現状に対し、「人口減少が進む中で行政が大規模投資をすることの必要性等について根本的な議論が必要ではないか」との意見が述べられた。

さらに、「この問題については、議会から要求した趣旨の資料が提出されない。観光営業部の体制や他部局とのかわり方などにも多く課題があるのではないか」との指摘がなされた。

○教育行政

県立高校入学者選抜制度について、「中学校教育の内容、学習指導要領を逸脱した英語検定の導入を3年間続けるといふ県の方針を認めるわけにはいかない」とただしたのに対し、「今回の入試を経験した生徒が、高校入学後、最低1、2年間でどれだけ向上するか見たうえで見直しを検討することとなるが、3年間は実施したい」との見解が示された。これに対し委員より理事会の開催が請求され、協議の結果、妥当な見直しを行うよう委員会として求めることとし、再開後の委員会です承された。

○人口減少対策

「人口減少という危機感を県民一人ひとりに自覚させることを考えるべき」「あらゆる機会を通じて人口減少に歯止めをかけるメッセージを発信してもらいたい」「4人目、5人目の子どもを持つ人への支援策を検討してはどうか」などの意見が述べられた。

また、若者の県外流出防止のため、県内大学の拡充や専門職大学の設置についての検討を求める意見、要望が述べられた。

○障害者福祉

福井県共生社会条例（仮称）の推進について、「共生社会づくりにおいて

は心のバリアフリーが最も重要な要素であり、そのためには福祉部局、教育委員会、障害者支援団体などのネットワーク組織を構築する必要があると考えるがどうか」とただしたのに対し、「国が進めている市町のネットワークのほか、県においても福井県障害者施策推進協議会のメンバーに教育関係者を加えながら、心のバリアフリーを推進していく」との見解が示された。

また、「外見からは援助の必要性が理解されにくい内部障害の方々の支援のため、本県でもできるだけ早いヘルプカードの導入を望むがどうか」とただしたのに対し、「今後、関係団体と十分協議を行い、検討していく」との見解が示された。

また、「聴覚障害者について、まずろう学校でしっかり教育を受けてから通常学級に行くということにも取り組んでももらいたい」との要望が述べられた。

○その他

北陸新幹線、EMによる若狭湾の再生、親心を育てる子育て支援、海外クルーズ客船の誘致、人手不足対策、九頭竜川パイプライン、鳥獣害対策、古民家再生など広範多岐にわたってそれぞれ理事者の見解と対応をただした。



関西電力大飯発電所3、4号機

人口減少対策

山本 文雄 議員
(県会自民党)



福井県の人口は毎年減少し、

県民の人口減少に対する問題

意識が薄くなっているように

問

思う。ふくい創生・人口減少対策戦略における人口目標を高く掲げ、県民挙げて人口減少問題に取り組む必要があると考えるが、この目標を高い数値に見直す考えはないか伺う。

答

2040年の人口目標については、出生率を現状と同水準に維持しつつ、社会減を現状

から半減させることで人口63万人が確保できるが、さらに県としては人口68万人という高い目標に近づけるため、2020年までに転入・転出を均等させ、2040年までに出生率を2.07まで高めるという国の長期ビジョンに準拠した考え方をしており、これは

他県と比べ高い目標だと認識している。これからも人口減少対策の重要性を県民と十分共有するなど、積極的に取り組んで行きたい。

その他の質問事項

○北陸新幹線、九頭竜川パイプライン

※代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載しています。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

福井県共生社会条例 (仮称)の推進体制

西本 正俊 議員
(県会自民党)



福井しあわせ元気国体と福井

しあわせ元気大会は、障害の有無にかかわらず、ともにス

問

ポーツのすばらしさや可能性を共有できるよう、全国で初めて両大会の融合を推進し、この融合の理念をさらに継承・発展させるため、県は福井県共生社会条例(仮称)を制定することとしている。今後、この条例の推進についてどのような体制で取り組もうと考えているのか伺う。

答

障害者施策については、施策の総合的、計画的推進のため、関係団体で構成する障害者施策推進協議会を県が設けている。条例の推進に当たっては、新たな組織を設けるのではなく、この協議会を活用し、必要な委員を新たに加えて対応したい。また、関係団体とも継続的に意見交換を行っていく。

その他の質問事項

○大飯発電所3、4号機の再稼働、豪雨災害時における自助、共助、公助等

新しい核燃料 サイクルの確立

田中 敏幸 議員
(県会自民党)



アメリカの乾式再処理、金属

燃料、小型の原子炉(SMR)を組み合わせた新しい核燃料

問

サイクルの確立について、もんじゅ関連協議会で主張することは、原子力行政を先導してきた福井県の役割だと思うが、所見を伺う。

答

高速炉開発については、昨年11月のもんじゅ関連協議会において、「もんじゅ」の活用を含め、国内の技術蓄積や人材確保のための体制整備を検討すべきだと申し上げている。それから、国が平成30年をめどに作成する「戦略ロードマップ」の策定作業において、この新しい核燃料サイクルに関する研究や情報収集の必要性を検討しており、県としても、その状況をしつかり確認していきたい。

その他の質問事項

○大飯発電所3、4号機の再稼働、エネルギー拠点化計画の展開、EMによる若狭湾の再生等

第2恐竜博物館

田中 宏典 議員
(県会自民党)



第2恐竜博物館については、

さまざまな意見があり、博物館建設を前提とした議論は行

問

き詰まりを見せている。人口減少社会における大規模投資の必要性等について、改めて根本的な議論が必要であると考え、所見を伺う。また行政が観光施策を進めても、観光客の増加、民間の収益増にはつながらない状況であるにもかかわらず、大規模投資をする意義を伺う。

答

人口減少社会においても、福井県の魅力や地位を高めるための投資は必要であり、施設をどのように使えば、人口減少社会においても役立つかという議論をしたい。また、恐竜博物館等については、単なる人集めや目先の利益を追う観光施設に陥らないように、研究と両建てで、ベースを行政に置きながら対応をすることが大事であると考え。

その他の質問事項

○大飯発電所3、4号機の再稼働と原子力政策等

※ 代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載しています。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

県立大学の

海洋生物資源学部

大森 哲男 議員
(県会自民党)



問

日本の領海、排他的経済水域では、近年、レアメタルやメタンハイドレート等の豊富な

鉱物資源やエネルギー資源の存在が確認されるようになってきたが、海底であるため、有効な採掘方法の確立には至っていない。そこで、県立大学の海洋生物資源学部を拡充し、海洋資源開発に関連する科学技術や、開発活動を支える海洋工学を加えて、「海洋資源学部」としてはどうか、所見を伺う。

答

海洋工学等の新たな学部、学科を設ける場合、教員の確保や設備等が必要となるので、

県内産業界のニーズ等も把握する必要がある。県立大学は、来年度、新たな第三期中期計画を策定する。県としても、その取り組みを応援し、十分検討し、できるものか、できないものか、という方向があるか調べたい。

その他の質問事項

○新たな恐竜博物館、アンテナシヨップ

新たな恐竜博物館

糀谷 好晃 議員
(民進・みらい)



問

新たな恐竜博物館については、研究施設に加えて、今後、さらに観光施設という役割を求められるのであれば、費用対効果が厳しく求められるのは当然であり、そのために、エンタテイメント性の追求は必須である。90億円をつぎ込んで

その投資効果があるものなのか、将来にわたって県民益につながっていくのか、が問われている。

いま一度、「研究」と「観光」のこの二つの機能を備えることができるのか、県民が理解、納得できる説明をすべきと考えるが、所見を伺う。

答

新たな投資と政策により認知度を向上させ、県全体の誘客の質を高め、地域経済の活性化に結び付けることが重要である。

国内外に誇れる博物館の機能強化を行い、県民の自信や誇り、ふるさとへの愛着につながるよう努めていきたい。

その他の質問事項

○海外クルーズ客船の敦賀港誘致等

観光行政

斉藤 新緑 議員
(県会自民党)



問

新たな恐竜博物館の整備費90億円の使い道が議論になるが、県のお金の使い道として、

将来を見据え、子供を産んで育てる、地産地消で地元にお金落ちる、こうした人づくり、地域経済の循環にお金を使うべきである。

今後進んでいく人口減少社会において、福井県の将来に何を残していくかを見極め、何を優先順位に政策を打ち出していくかが重要である。

そういったことを踏まえれば、毎年多額の赤字を出している恐竜博物館のような施設は民間に任せて、行政は民間を応援する仕組みをつくるべきだと考える。

答

人口減少社会において何をやっていくかというのは非常に重要な課題である。未来に希望を持つて拡大していくようなところは、何が重要なのかということは考える必要がある。

その他の質問事項

○公教育等

人口問題対策 特別委員会

9月27日に委員会を開き、委員間討議により審査を行った。

自然増について、「人口減少対策にとって即効性のあることは出生数を上げることであり、まずは子どもを産んでもらうための施策を考えるべき」との意見や「出生率が2.65という島根県の邑南町は、公立病院での産婦人科医による24時間救急体制、第2子以降の保育料無料化、保育所における看護師常駐と完全給食制など特筆すべき取り組みをしている」ことが紹介された。

社会増について、「石川県は自県出身者のUターン率が約6割と高い。どういった事情があるのか分析すると見えてくるものがあるのではないか」との意見や「シングルマザー（二人親世帯）に手厚い施策によって人口の増加と労働力不足解消を図ることを考えてはどうか」などの意見が述べられた。

今後、まず理事者から「ふくい創生・人口減少対策戦略」の中間段階での取り組み状況や成果、課題等について報告を求め施策の全体像をつかみ、その後、現場で活動している個人、団体あるいは若者等との意見交換を行い、必要に応じて県外視察を行いながら委員会の審査を進めていくことが確認された。

常任委員会の視察活動

○総務教育常任委員会

実施日 7月26日（水）

視察先 県立大学

敦賀駅および駅周辺

調査の概要

県立大学では、福井県立大学オープン・ユニバーシティ構想に基づくさまざまな取り組みについて説明を受けた後、大学院構想、学科構成、学生の県内、県外出身者の比率、看護福祉学部のあり方等について質疑応答を行い、大学施設等の視察を行った。

敦賀駅では、平成34年の北陸新幹線敦賀開業に向けた敦賀市内の工事の進捗状況、敦賀駅舎および駅周辺の整備状況等についての説明を受け、敦賀駅における乗り換え利便性の確保、駅前活性化のための施策等について質疑応答を行った。その後、敦賀駅等の視察を行った。

委員会としては、視察結果を踏まえ、県立大学、北陸新幹線整備事業等に関する施策の審査の充実に取り組んでいく。



敦賀駅

○土木警察常任委員会

実施日 7月26日（水）～27日（木）

視察先 警視庁新橋庁舎

宮城県警察本部

調査の概要

警視庁では、平成29年4月から発足したサイバーセキュリティ対策本部の概要、インターネット・バンキングにおける不送金事犯、インターネット上にある違法情報の発信元を割り出し、都道府県警察に事件を引き継ぐ「全国協働捜査方式」について説明を受けた後、サイバー犯罪の検挙状況、犯罪から身を守る取り組み等について

意見交換を行った。

宮城県警察本部では、環状交差点の運用状況及びプラグインハイブリッドのパトカーから交通信号機への電源供給を行うことで、災害時の交通混乱を軽減する取り組みについて説明を受けた後、環状交差点での交通状況や導入における課題等について質疑応答を行った。その後、パトカーから交通信号機への電源供給の実演及び環状交差点を確認した。

委員会としては、視察結果を踏まえ、サイバー犯罪対策、災害に強い交通体制等に関する施策の審査の充実に取り組んでいく。



宮城県警察本部

12月定例会 会期（案）

- 11月28日（火）開 会
- 12月1日（金）代表質問
- 12月6日（水）一般質問
- 12月7日（木）一般質問
- 12月11日（月）常任委員会（総務教育、産業）
- 12月12日（火）常任委員会（厚生、土木警察）
- 12月15日（金）予算決算特別委員会
- 12月19日（火）閉 会

※日程は9月28日現在の会期（案）であり、変更される場合もあります。

※最新の日程は原議会議HPでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

※本会議（臨時会を含む）と委員会を傍聴することができます。詳しくは県議会HPでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

県議会が若さでキラめく 「ふくい高校生県議会」を開催

8月4日に、3回目となる「ふくい高校生県議会」を開催しました。

今年度は、昨年度と同じく9校から応募があり、36名の高校生が参加しました。

開催当日に向け、昨年度と同様、各高校を一つの会派とみなしてチームをつくり、自由なテーマで質問を考えていただきました。

また、今年度は新たに、各高校のチームを担当する議員が事前に学校訪問し、質問作成等のアドバイスをを行ったほか、新たに委員会を開催し、特定のテーマに基づき、高校生に通告なしの議論を体験していただきました。

県議会議員は、チームの担当のほか、本会議および委員会の答弁者役、委員会の進行役となり、高校生と積極的な議論を行いました。



チーム担当議員の活動



議会運営委員会

本会議リハーサル

◆開催当日◆

《議会運営委員会》

各チームから、委員を2名ずつ選出し、そのほかの高校生は委員外議員として参加し、議会運営委員会を開催しました。

当日の日程や本会議の運営について議会事務局職員から説明した後、くじ引きにより、質問の発言順序や議長役の順序を決定しました。

議会運営委員会 斉藤委員長からは、「本日の本会議、委員会の中で、皆さんの問題意識を議員にぶつけていただき、そうした体験を通して、選挙権を有する者として、議員を選ぶという視点も養ってください」との話がありました。

《議事堂見学・リハーサル》

議会事務局職員から議場内の説明を行った後、本会議のリハーサルを行いました。

リハーサルでは、議長役や質問者の登壇の仕方、質問時の留意点などについての説明後、高校生が実際に練習するなどして本番に備えました。

《本会議》

松田議長からの開会のあいさつの後、議長役の高校生が開会を宣告し、本会議が開会されました。

各チームからは、まちづくりや外国人観光、医療・福祉、農業や人口減少などに関する地域の実情も踏まえた課題や、英検加点による入試制度、工業系高校のあり方など、中学生や高校生が直面する問題について、鋭い質問や若い感性あふれる提案が相次ぎました。

それに対し、答弁者役の議員からは、県の取り組みや議員個人としての見解のほか、「質問や提案を今後の議会審議に活用したい」などとの答弁がありました。

最後に大森副議長から、「今まで考え、今日経験したことについて、今後も興味を持ち、地方や国のあり方、政治にも関心を持つことを期待します」などとの総評がありました。



勝山高校 / (コンマ)



科学技術高校 / 桜仙



福井商業高校 / ジェスター



若狭東高校 / 彦姫



藤島高校 / えだまめ



羽水高校 / ハマザクロん



鯖江高校 / えーじshining



若狭高校 / ターヘル・アナトミアーズ



福井高校 / ひまわり

◎高校生議員の提案の一部

「駅前商店街への高齢者による高齢者のための商店の整備」

「工業系高校への工科高校の仕組みの導入」

「国体・障スポに向けて整備された施設の有効活用（全世代対象のイベントの定期開催等）」

「SNS上で公募し共感が多いものを採用するなど、遊び心かつインパクトのある県CMの実施」



各委員会



《委員会》

本会議終了後、4つの委員会に分かれて、高校生が委員、議員が答弁者となり、「県議会、県議会議員の活動」、「福井を元気にするために」の2つのテーマについて審査を行いました。

本会議の感想を踏まえ、議員に必要な資質や日頃の議員活動に関する質問等のほか、県の知名度向上に向けたSNSの活用、県外進学の考え方などについて幅広い議論が行われました。

平成29年9月定例会 議案等議決結果

※ 議案等に対する各会派の賛否の状況は、福井県議会HPでご覧いただけます。

◆議 案

議案番号	件 名	議決結果
第49号議案	平成29年度福井県一般会計補正予算（第1号）	原案可決
第50号議案	平成29年度福井県用地先行取得事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第51号議案	福井県迷惑行為等の防止に関する条例の一部改正について	原案可決
第52号議案	公平委員会事務の受託に関する協議について	原案可決
第53号議案	県有財産の取得について	原案可決
第54号議案	県有財産の取得について	原案可決
第55号議案	道路改良工事請負契約の変更について	原案可決
第56号議案	平成28年度福井県歳入歳出決算の認定について	継続審査
第57号議案	平成28年度公営企業会計における剰余金の処分および決算の認定について	継続審査
第58号議案	福井県教育委員会委員任命の同意について	原案同意
第59号議案	福井県人事委員会委員選任の同意について	原案同意
第60号議案	福井県公安委員会委員任命の同意について	原案同意

◆議員提出議案（意見書を除く）

議案番号	件 名	議決結果
発議第31号	福井県議会議員および福井県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
発議第35号	2025年国際博覧会の誘致に関する決議	原案可決

◆意見書

議案番号	件 名	議決結果
発議第32号	北朝鮮によるミサイル発射、核実験及び日本人拉致問題に関する意見書	原案可決
発議第33号	道路整備に係る補助率等の特別措置の継続及び道路整備予算の確保を求める意見書	原案可決
発議第34号	原子力発電所の安全・安心の確保を求める意見書	原案可決

◆請願・陳情

受理番号	件 名	議決結果
請願第19号	万全な安全対策が施され、県民の納得を得るまでは、大飯原発3・4号機の再稼働には同意しないことを求める請願	不採択
請願第20号	農業振興に関する請願	採択

発行日：平成29年11月6日

発 行：福井県議会広報会議

問い合わせ先

〒910-8580 福井市大手3丁目17-1 福井県議会事務局総務課

tel 0776-20-0605 fax 0776-20-0674

福井県議会

検索

HP <http://info.pref.fukui.lg.jp/gikai/youkoso.html>